

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/1/31	2023/2/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	27,327.11	27,509.46	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	33,147.25	34,086.04	33,926.01	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	131.12	130.09	131.19	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米利上げの早期停止観測が上昇要因となったものの、円高ドル安の進行に上値を抑制されてほぼ横ばい ~

先週の日本株市場は、日経平均が+126.90円(+0.46%)、TOPIXが▲12.40ポイント(▲0.63%)となり、米利上げの早期停止観測が上昇要因となったものの、円高ドル安の進行に上値を抑制されてほぼ横ばいとなりました。業種別でみると、海運業、電気機器、電気・ガス業などの11業種が上昇した一方、鉱業、石油・石炭製品、保険業などの22業種が下落しました。週央にかけては、米PCE(消費者物価指数)や米ECI(雇用コスト指数)の伸び鈍化を受けた米国株市場の上昇などが株価の上昇要因となった一方、1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)結果や本格化する企業決算への様子見姿勢が重しとなり、やや軟調に推移しました。週後半は、0.25%の利上げが決定されたFOMC後の記者会見においてパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が予想外にインフレの鈍化に言及したことから米利上げの停止時期が早まるとの見方が広がり、米長期金利は低下、米国株市場はハイテク株を中心に大きく上昇したことが上昇要因となりましたが、円高ドル安が進行したことによる輸出関連株の売りや日銀総裁人事の公表を控えた警戒感に上値を抑制され、小幅の上昇に留まりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月6日	Mon	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	12月	+0.8%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	12月	▲5.3%
2月7日	Tue	日本	景気一致指数	12月	99.3
			景気先行CI指数	12月	97.4
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	12月	+0.2%
		米国	バイデン大統領 一般教書演説		
2月8日	Wed	日本	貿易収支	12月	▲615億ドル
			景気ウォッチャー調査現状	1月	47.9
2月10日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査先行き	1月	47.0
			企業物価指数(前年比)	1月	+10.2%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月	+1.8%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	2月	64.9

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米金融政策イベントを巡る材料を織り込んだ後は、企業業績への警戒感から弱含みで推移 ~

今週の日本株市場は、日米金融政策イベントを巡る材料を織り込んだ後は、企業業績への警戒感から弱含みで推移するとみられます。先週のFOMC結果は、パウエル議長発言などからハト派のと評価されましたが、週末に発表された米雇用統計は市場予想を上回り米労働市場の逼迫が改めて確認されたことから、FRBのハト派転換を一段と織り込む動きは限定的とみられます。一方次期日銀総裁人事を巡っては、本日一部報道において政府・与党が兩宮副総裁に就任を打診したと報じたことで、緩和的な金融政策の継続性が意識されやすく買い安心感に繋がるとみられますが、本命候補の指名であることから既に市場は一定程度織り込み済みで、日銀の政策修正への警戒感が残るとみられています。今後は金融政策から企業業績に市場の視点に移るとみられますが、足元までに発表された10-12月期決算においては外需銘柄を中心に予想をやや下回る内容となっており、為替が円高方向に振れていることなどを勘案すると当面は業績下方修正懸念が高まりやすく、株価の重しに働くとみられています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では7日のバイデン大統領の一般教書演説、10日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。